

連結財務ハイライト

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
12月31日に終了した各事業年度

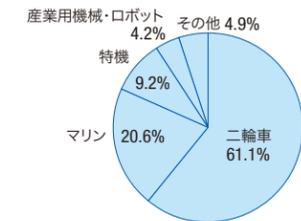
POINT

売上高は、マリン事業、特機事業、産業用機械・ロボット事業、その他事業で増収となったものの、二輪車事業で減収となった結果、前年並みの1兆6,731億円

利益面では、増収効果や収益性改善が進んだものの、先進国二輪車の売上減や為替差損等を吸収しきれず、各利益とも前期比減

事業別売上高比率

(2018年12月期)



市場別売上高比率

(2018年12月期)



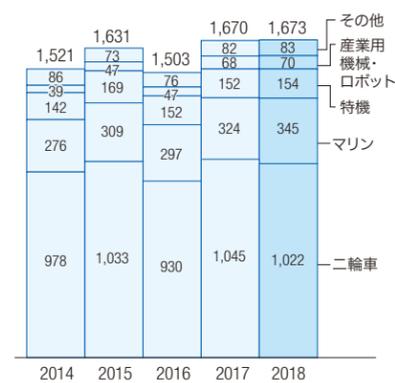
営業利益及び営業利益率

(十億円) (%)



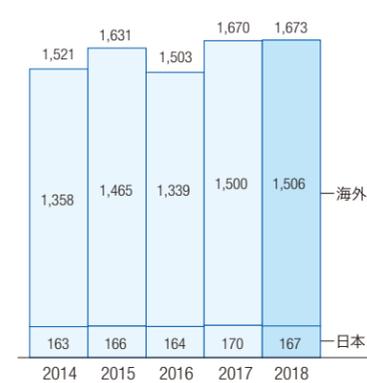
事業別売上高

(十億円)



市場別売上高

(十億円)



親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益率

(十億円) (%)



1株当たり当期純利益

(円)



注 2017年および2018年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

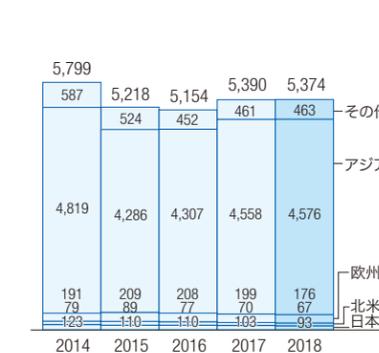
市場別二輪車売上高

(十億円)



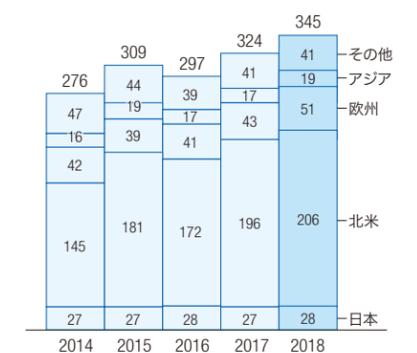
市場別二輪車販売台数

(千台)



市場別マリン売上高

(十億円)



総資産及び総資産当期純利益率

(十億円) (%)



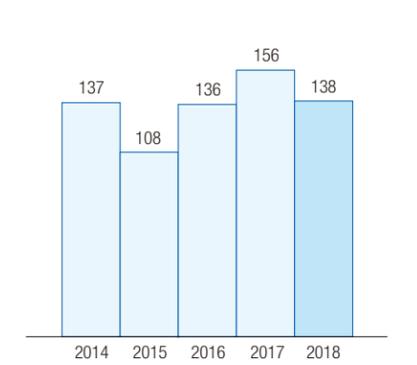
純資産及び自己資本当期純利益率

(十億円) (%)



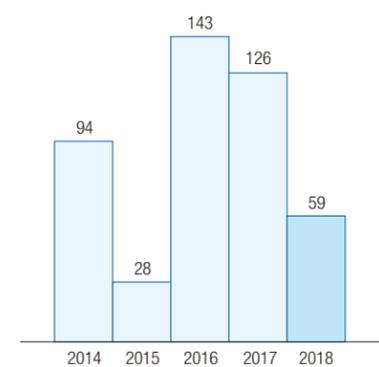
現金及び現金同等物の期末残高

(十億円)



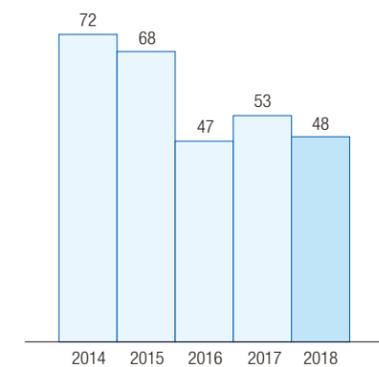
営業活動によるキャッシュ・フロー

(十億円)



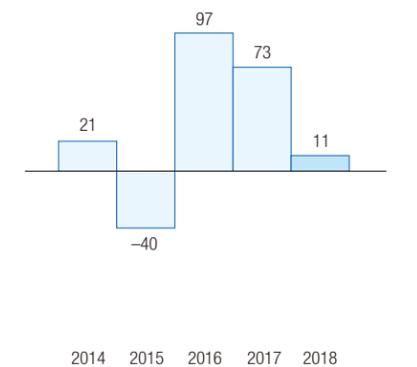
投資活動によるキャッシュ・フロー

(十億円)



フリー・キャッシュ・フロー

(十億円)



10年間の主要連結財務データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社
12月31日に終了した事業年度

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	百万円 2018	増減率(%) 2018/2017
事業年度:											
売上高	¥1,153,642	¥1,294,131	¥1,276,159	¥1,207,675	¥1,410,472	¥1,521,207	¥1,631,158	¥1,502,834	¥1,670,090	¥1,673,137	0.2%
商品別売上高:											
二輪車	817,058	914,211	887,556	798,676	928,203	977,580	1,032,560	930,112	1,045,211	1,022,174	(2.2)
マリノ	150,113	167,141	178,929	196,320	243,362	276,367	309,337	297,216	323,838	344,658	6.4
特機	100,577	102,968	100,257	103,588	126,722	142,204	169,495	152,310	151,622	153,778	1.4
産業用機械・ロボット	—	34,758	34,326	30,813	32,261	38,942	46,501	46,871	67,571	69,891	3.4
その他	85,893	75,051	75,089	78,276	79,922	86,113	73,262	76,322	81,845	82,634	1.0
売上総利益	202,292	295,565	276,046	235,068	318,765	372,849	436,525	402,660	458,629	455,173	(0.8)
営業利益(損失)	(62,580)	51,308	53,405	18,598	55,137	87,249	130,329	108,594	149,782	140,787	(6.0)
経常利益(損失)	(68,340)	66,142	63,495	27,267	60,092	97,279	125,231	102,073	154,826	137,969	(10.9)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	(216,148)	18,300	26,960	7,489	44,057	68,452	60,023	63,153	101,603	93,366	(8.1)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,096	104,531	33,328	(2,385)	66,976	93,618	28,475	143,163	126,342	58,858	(53.4)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(45,285)	(37,632)	(46,517)	(51,081)	(62,679)	(72,470)	(68,475)	(46,541)	(53,194)	(48,274)	(9.3)
フリー・キャッシュ・フロー	28,810	66,899	(13,189)	(53,466)	4,296	21,148	(40,000)	96,622	73,147	10,584	(85.5)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,022)	5,296	(51,927)	15,761	3,620	(8,908)	6,845	(67,627)	(52,830)	(26,423)	(50.0)
資本的支出	46,035	33,939	45,049	48,788	56,800	65,871	64,064	61,330	56,532	55,068	(2.6)
減価償却費	53,701	36,594	33,578	34,278	36,407	37,667	44,324	42,434	45,457	46,405	2.1
事業年度末:											
総資産	¥ 987,077	¥ 978,343	¥ 900,420	¥ 962,329	¥1,146,591	¥1,310,040	¥1,305,236	¥1,318,776	¥1,415,845	¥1,433,458	1.2%
純資産	249,266	310,809	309,914	341,561	422,792	503,224	531,700	575,404	665,232	695,743	4.6
有利子負債	399,942	322,443	274,721	326,976	382,929	403,652	410,148	364,381	353,490	356,688	0.9
レシオ:											
営業利益率(%)	(5.4)	4.0	4.2	1.5	3.9	5.7	8.0	7.2	9.0	8.4	
自己資本当期純利益率(%)	(71.2)	7.5	9.7	2.5	12.7	16.2	12.6	12.3	17.6	14.6	
自己資本比率(%)	21.5	28.0	31.2	32.0	33.5	35.1	37.6	40.5	44.0	45.9	
株価収益率(倍)	—	23.8	12.6	44.2	12.5	12.5	16.0	14.2	12.7	8.1	
有利子負債自己資本比率(%)	188.3	117.6	97.8	106.2	99.7	87.8	83.6	68.2	56.8	54.3	
										円	増減率(%)
1株当たり情報:											
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ (755.92)	¥ 55.50	¥ 77.23	¥ 21.45	¥ 126.20	¥ 196.06	¥ 171.89	¥ 180.84	¥ 290.93	¥ 267.35	(8.1)%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	55.50	77.23	—	126.20	196.04	171.88	180.83	—	—	—
1株当たり純資産	743.04	785.61	804.26	881.88	1,099.84	1,316.58	1,405.35	1,529.53	1,783.35	1,882.64	5.6
1株当たり配当金	0.00	0.00	15.50	10.00	26.00	40.00	44.00	60.00	88.00	90.00	2.3
										百万円、但し株価は円	増減率(%)
株価情報(事業年度末):											
株価	¥ 1,166	¥ 1,323	¥ 974	¥ 949	¥ 1,577	¥ 2,442	¥ 2,744	¥ 2,574	¥ 3,695	¥ 2,159	(41.6)%
株式時価総額	333,300	461,855	340,018	331,288	550,585	852,683	958,264	898,931	1,290,413	753,989	(41.6)
										人	増減率(%)
その他の情報(事業年度末):											
株主数	30,013	31,615	32,259	32,873	29,474	30,416	34,214	42,031	34,566	51,113	47.9%
従業員数	49,994	52,184	54,677	53,958	53,382	52,662	53,306	53,150	53,579	53,977	0.7

- 各事業年度は、表示年の1月1日から12月31日までの12カ月になっています。事業年度以外の年表示はすべて暦年となっています。
- 百万円単位で表示されている金額につきましては、百万円未満は切り捨て処理されています。一億円もしくは十億円単位で表示されている金額につきましては四捨五入処理されています。
- 2016年より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに变更しました。この表示方法の変更を反映させるため、2015年の連結財務諸表の組替を行っています。
- 2009年の数値はセグメント変更前の数値を記載しています。

2018年12月期の経営成績の分析

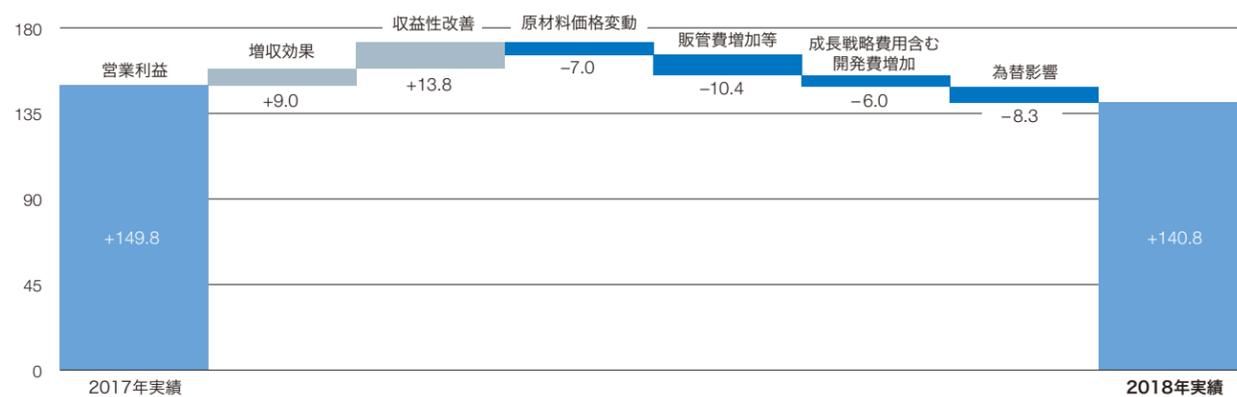
概況

2018年12月期(以下「2018年」)における世界経済環境は、総じて回復傾向となりましたが、貿易摩擦や米国の金利引き上げに伴う新興国通貨下落などの影響が、年の後半に顕在化しました。先進国では、米国は雇用者数の増加や企業収益の改善などにより経済成長が拡大しました。日本は緩やかに景気が回復し、欧州は景気が減速しました。新興国では、ベトナムやインドは経済成長が続き、ブラジルは緩やかに景気が回復しました。インドネシアは内需堅調により景気が拡大しましたが、通貨下落や天災により経済は不安定な状態となりました。

このような経営環境のもと、2018年の売上高は1兆6,731億円(前期比30億円・0.2%増加)、営業利益は1,408億円(同90億円・6.0%減少)、経常利益は1,380億円(同169億円・10.9%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は934億円(同82億円・8.1%減少)となりました。

営業利益変化要因

(十億円)



事業部門別売上高・営業利益

二輪車事業

売上高1兆222億円(前期比230億円・2.2%減少)、営業利益545億円(同143億円・20.8%減少)となりました。

販売台数は、フィリピン・インドネシア・ブラジルなどで増加しましたが、先進国・ベトナム・台湾などで減少しました。その結果、事業全体では537万台(前期比0.3%減少)となり、減収・減益となりました。

アセアンでは高価格商品、インドではスポーツモデルの販売強化により収益性を高めます。先進国においては、製造販売機能の構造改革を進めています。

マリンスポーツ事業

売上高3,447億円(前期比208億円・6.4%増加)、営業利益637億円(同42億円・7.1%増加)となりました。

販売台数は、船外機・ウォータースポーツボートで増加しました。更に、北米での大型船外機の販売台数増加による商品ミックスの改善もあり、増収・増益となりました。

船外機の需要の伸びに柔軟に対応できるようグローバル生産レイアウトの見直しなどを含む生産能力の向上を進めています。

特機事業

売上高1,538億円(前期比22億円・1.4%増加)、営業利益2億円(前期:営業損失15億円)となりました。

ゴルフカーや汎用エンジンの販売台数増加やレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)の経費削減により、増収・増益となりました。

ROVでは、マーケティング機能の強化に取り組み、市場のニーズに合った新しいプラットフォームモデルの投入準備を進めています。

産業用機械・ロボット事業

売上高699億円(前期比23億円・3.4%増加)、営業利益164億円(同8億円・5.4%増加)となりました。

車載向けのサーフェスマウンターの販売好調により、増収・増益となりました。

工場全体を最適化する新商品や新サービスのソリューション提案を強化してお客様への提供価値を高めています。

その他の事業

売上高826億円(前期比8億円・1.0%増加)、営業利益59億円(同14億円・19.3%減少)となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kit(電動アシスト自転車用ドライブユニット)の輸出が増加しましたが、日本での完成車の販売台数減少や商品ミックスの悪化により、増収・減益となりました。

電動アシスト自転車の欧州向けE-kitや日本での販売強化と、米国での新市場開拓を進めています。

損益の状況

研究開発費

当社グループは、「感動創造企業」を企業目的とし、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供することを目指しています。その実現のために、「新しく独創性ある発想・発信」「お客様の喜び・信頼感を得る技術」「洗練された躍動感を表現する魅力あるデザイン」「お客様と生涯にわたり結びつく力」を目指す「ヤマハ発動機らしいモノ創り」に挑戦し続け、人間の論理と感性を織り合わせる技術により、個性あふれる高品質な製品・サービスを提供します。

当社グループは、こうした「ヤマハ発動機らしさ」が「ヤマハ」ブランドとして様々なステークホルダーの皆様へ認識され、生涯にわたって当社の製品・サービスを選んでいただけるよう、努力を続けることが当社の持続的な成長を実現するとともに中長期的な企業価値を高めるものと考えます。

当社グループは、2030年を見据えた長期ビジョンならびに2019年からの3ヵ年における中期経営計画において、持続的成長と企業価値向上を実現するための施策に取り組んでおります。

具体的には、ロボティクスを基盤技術として進化させながら(Advancing Robotics)、ヤマハラしい社会問題解決(Rethinking Solution)とモビリティの变革(Transforming Mobility)への取り組み等に成長戦略投資を実行し、人々の可能性を拡げ、より良い生活と社会の実現(ART for Human Possibilities)に貢献してまいります。

そのような中、当社グループ全体の研究開発費は、1,028億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資産及び負債・純資産の状況

総資産は、前期末比176億円増加し1兆4,335億円となりました。流動資産は、たな卸資産、短期販売金融債権の増加などにより同192億円増加し、固定資産は、長期販売金融債権が増加する一方で有形及び無形固定資産が減少し、同16億円減少しました。

負債合計は、電子記録債務や支払手形及び買掛金の減少などにより同129億円減少し、7,377億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益934億円、配当金の支払328億円などにより同305億円増加し6,957億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は45.9%(前期末比1.9ポイント増加)、D/Eレシオ(ネット)は0.3倍(前期末:0.3倍)となりました。

注1 自己資本比率:(自己資本+その他の包括利益累計額)/総資産×100(%)

設備投資

2018年は、合計551億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、国内・海外での新商品、生産設備の維持・保全、インドの生産能力拡張等に292億円。マリノ事業では、加工ライン等の老朽化更新、船外機を中心とした生産能力増強等に118億円。特機事業では、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル(ROV)の新商品、ゴルフカーの新商品生産設備等に91億円。産業用機械・ロボット事業では、産業用機械の新商品研究開発等に10億円。その他事業では、自動車用エンジン、電動アシスト自転車の研究開発、産業用マルチローター生産設備等に39億円の投資を実施しました。

キャッシュ・フローの状況

2018年のキャッシュ・フローの概況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,369億円(前期:1,523億円)や減価償却費464億円(同:455億円)などの収入に対して、たな卸資産の増加366億円(同:112億円の増加)、売上債権及び販売金融債権の増加額合わせて350億円(同:503億円の増加)、仕入債務の減少83億円(同:104億円の増加)などの支出により、589億円の収入(同:1,263億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出540億円(前期:644億円)などにより、483億円の支出(前期:532億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済などにより、264億円のマイナス(前期:528億円のマイナス)となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは106億円のプラス(前期:731億円のプラス)、当期末の有利子負債は3,567億円(前期末比:32億円の増加)、現金及び現金同等物は1,382億円(同:175億円の減少)となりました。なお、

有利子負債には販売金融に係る借入金が2,628億円(同:141億円の増加)含まれています。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

配当金

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、「安定的財務基盤を維持・強化し、新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としております。

また、当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。また、中間配当は毎年6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日とし

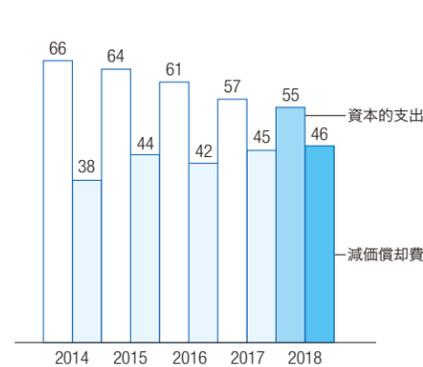
研究開発費及び研究開発費率

(十億円) (%)



資本的支出及び減価償却費

(十億円)



1株当たり純資産及び自己資本比率^{注1}

(円) (%)



総資産回転率

(回)



有利子負債及び有利子負債自己資本比率

(十億円) (%)



て定款に定めています。

2018年の期末配当につきましては、1株につき45円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき45円)を加えた年間配当金は90円となりました。

資金調達の状況

運転資金については返済期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしています。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

区分	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,630	1,630	—	—	—	—	—
長期借入金	1,937	1,243	331	257	102	4	—

注2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

株式の状況

株価は、前期末の3,695円から、当期末には2,159円になりました。自己株式を除く発行済株式総数は、前期末の349,232,466株から、当期末には349,230,730株になりました。これらにより、株式時価総額は、前期末の1兆2,904億円から当期末には7,540億円になりました。

2019年12月期の見通し

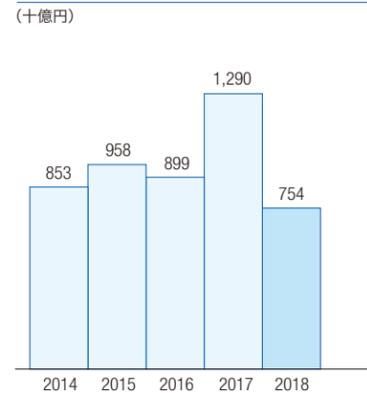
次期は欧州の景気減速や米中通商問題など、引き続き不透明な経営環境となることが予想されます。各市場の景気・需要の動向を見極めながら、既存事業での成長と安定的利益を維持するとともに、新規事業開発を進めます。連結業績の予想は以下のとおりです。

売上高	1兆7,000億円(269億円・1.6%増加)
営業利益	1,330億円(78億円・5.5%減少)
経常利益	1,350億円(30億円・2.2%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	850億円(84億円・9.0%減少)

注3 ()は対前期増減です。

為替レートについては、米ドル105円(前期比5円の円高)、ユーロ120円(同10円の円高)を前提としています。

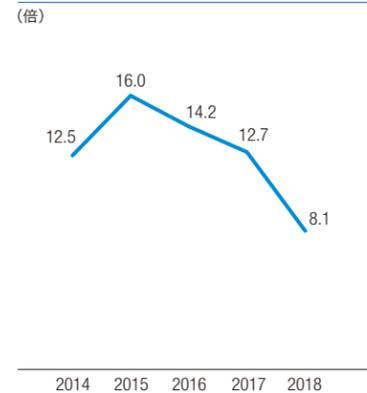
株式時価総額



1株当たり配当金及び配当性向

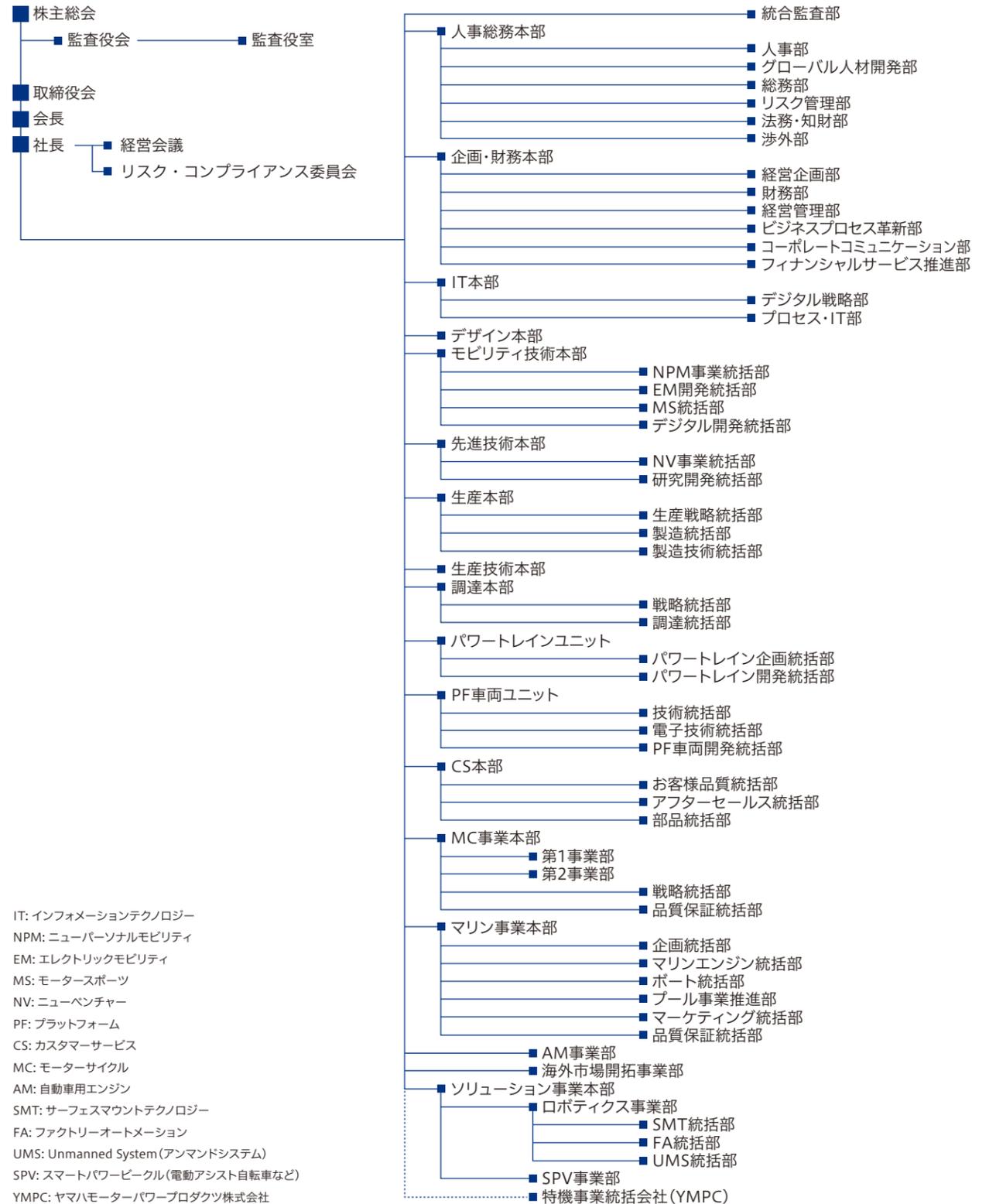


株価収益率



組織図

2019年4月1日現在



IT: インフォメーションテクノロジー
 NPM: ニューパーソナルモビリティ
 EM: エレクトリックモビリティ
 MS: モータースポーツ
 NV: ニューベンチャー
 PF: プラットフォーム
 CS: カスタマーサービス
 MC: モーターサイクル
 AM: 自動車用エンジン
 SMT: サーフェスマウントテクノロジー
 FA: ファクトリーオートメーション
 UMS: Unmanned System(アンマンドシステム)
 SPV: スマートパワービークル(電動アシスト自転車など)
 YMPC: ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社

インベスター・インフォメーション

2018年12月31日現在

ヤマハ発動機株式会社

本社

〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL: 0538-37-0134
FAX: 0538-37-4250

設立

1955年7月1日

主な連結子会社

ヤマハ発動機販売株式会社
ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America
Yamaha Motor Europe N.V.
PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing
India Yamaha Motor Pvt. Ltd.
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.
Yamaha Motor Philippines, Inc.
Yamaha Motor do Brasil Ltda.

株式の状況

発行する株式の総数: 900,000,000株(普通株式)
発行済株式総数: 349,914,284株
株主数: 51,113名

大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.21%
ヤマハ株式会社	9.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5.01
トヨタ自動車株式会社	3.58
三井物産株式会社	2.46
株式会社みずほ銀行	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1.78
SMBC日興証券株式会社	1.64

定時株主総会

定時株主総会は3月に静岡県磐田市又は浜松市において開催されます。

上場証券取引所

東京証券取引所

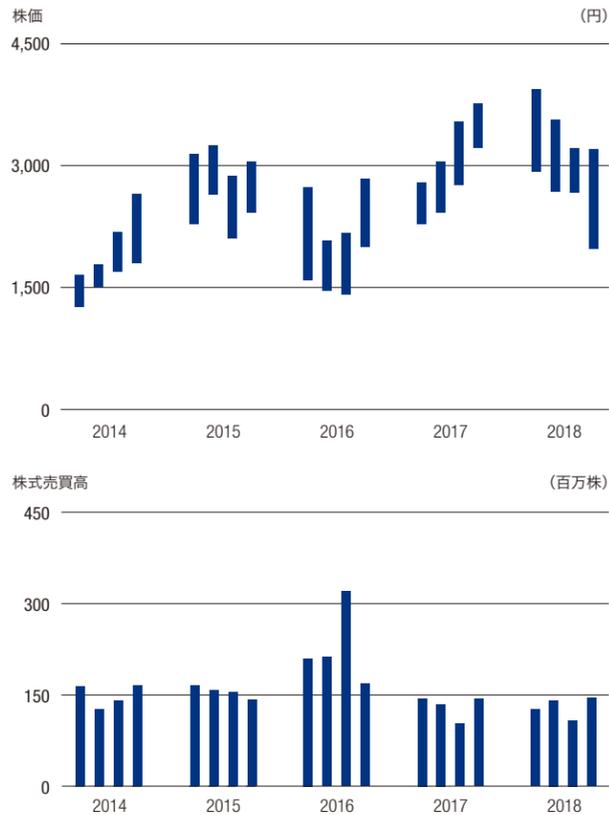
株式名義書換代理人

三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

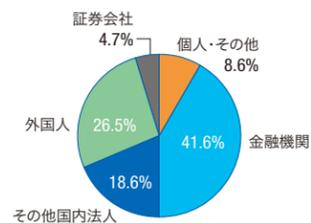
監査法人

EY新日本有限責任監査法人

東京証券取引所における株価及び売買高



所有者別株式分布状況



より詳しい情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

ヤマハ発動機株式会社
コーポレートコミュニケーション部
IR・SRグループ
〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL: 0538-37-0134
FAX: 0538-37-4250
<https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

ヤマハ発動機ホームページで、ファクトブック、
ファイナンシャルデータをご覧ください。
<https://global.yamaha-motor.com/jp/>